

- 被災県に対する調査を踏まえた課題を整理すると、当面以下のとおりであり、引き続き、復興施策の進捗状況や効果検証等を踏まえ、復興・創生期間後も対応が必要な事業を整理し、支援のあり方について検討を進める。
- 今年度中に「『復興・創生期間』における東日本大震災からの復興の基本方針」（平成28年3月11日閣議決定）を見直し、その中で、復興・創生期間後の復興の進め方について、後継組織のあり方も含め、一定の方向性を示す。

1. 地震・津波被災地域

- ・ 生活インフラの復旧はほぼ完了し、産業・生業の再生は着実に進展するなど、復興の総仕上げの段階。
- ・ 被災者の見守りや心のケア、コミュニティの形成、被災した児童生徒等への支援などについて、復興・創生期間後も一定期間対応が必要。

主な要望

- **ハード事業**
復興・創生期間後に完成がずれ込む可能性のある一部の事業について、完了までの支援
- **心のケア等の被災者支援**
コミュニティ形成、心身のケア、見守り・生活相談等
- **被災した児童生徒等に対する支援**
特別な教員加配、スクールカウンセラーの配置等
- **住まい**
応急仮設住宅の撤去、被災者生活再建支援金の支給
災害公営住宅の家賃低廉化事業・特別家賃低減事業
- **産業・生業**
最終年度に完成する地区等における中小企業等グループの再建支援や企業立地補助金の申請・運用期限の延長
- **震災復興特別交付税**
残事業に対応するための人材確保対策、法律に基づく減収補てん等
- 風評被害対策等の原子力災害に起因する事業

2. 原子力災害被災地域

- ・ 福島の復興・再生は中長期的対応が必要であり、復興・創生期間後も継続して、国が前面に立って取り組む。
- ・ 帰還促進のための環境整備、福島イノベーション・コスト構想を軸とした産業集積、事業者・農林漁業者の再建、風評払拭・リスクコミュニケーションなどについて、復興・創生期間後も対応が必要。

主な要望

- **帰還促進・生活再建**
魅力あるまちづくり・コミュニティ形成、買い物・教育・医療・介護・福祉・交通・防犯・鳥獣害対策等の生活再開に必要な環境整備
医療・介護保険等の保険料・窓口負担の減免
心身のケア、見守り、生活・健康相談、個人線量管理等
- **福島イノベーション・コスト構想を軸とした産業集積**
廃炉・ロボット・エネルギー・農林水産等の分野に係るプロジェクトの推進、企業立地の促進、技術開発を通じた新産業の創出促進、交流人口の拡大、人材の育成、周辺環境の整備
福島ロボットテストフィールド等の拠点施設の安定的運営
- **事業者・農林漁業者の再建**
事業再開、経営改善、人材確保等
営農再開、森林・林業の再生、本格的な漁業の操業再開、販路回復等
観光振興の取組
- **風評払拭・リスクコミュニケーション等**
風評払拭のための情報発信、放射線の状況に応じた環境放射線モニタリング、健康調査、安心のための食品等の検査等
- **震災復興特別交付税**
原子力災害に伴う風評被害対策、法律に基づく減収補てん等

参考資料①

被災者支援

—復興の進展に応じて生じる課題にきめ細かく対応—

避難者数

約47万人(2011年3月時点)→5.4万人(2018年11月時点)

プレハブ型仮設住宅入居者数

0.5万人(2018年11月時点)

→見守り・生活相談、心身のケア、コミュニティ形成支援など、生活再建のステージに
応じた切れ目ない支援を実施



高齢者の生活を支える
仮設サポート拠点



生活支援相談員による
見守り活動

住まいとまちの復興

—住宅再建は着実に進捗、2018年度までに概ね完了—

高台移転による宅地造成

1. 7万戸(2018年10月末時点)

[計画戸数約1.8万戸]



防災集団移転
(岩手県宮古市)

災害公営住宅

2. 9万戸(2018年10月末時点)

[計画戸数約3万戸]



災害公営住宅
(宮城県石巻市)

産業・生業の再生

—生産設備はほぼ復旧、観光振興や風評の払拭等を支援—

営農再開可能面積

89%(2018年1月末時点)

※津波被災農地面積のうち営農再開可能面積の割合



アバッセたかた
(岩手県陸前高田市)

業務を再開した水産加工施設

96%(2018年1月末時点)

※被災3県で業務再開を希望する水産加工施設の再開状況

「まちなか再生計画」の認定件数

10件(2018年11月時点)



水産加工施設
(宮城県気仙沼市)

参考資料②

福島の復興・再生

—帰還困難区域を除くほとんどの地域で避難指示解除。
本格的な復興のステージへ—

➤ 帰還促進・生活再建

- ・住まい、医療、介護、教育、買い物等の環境整備を推進



医療環境の整備
(福島県ふたば医療センター附属病院)
(富岡町)

➤ 帰還困難区域の復興・再生

- ・双葉町、大熊町、浪江町、富岡町、飯館村、葛尾村の6町村の特定復興再生拠点区域復興再生計画を認定し、除染やインフラの復旧・整備等を推進

➤ 福島イノベーション・ココスト構想

- ・浜通り地域等に新たな産業基盤の構築を目指す。

<廃炉分野>

廃炉研究開発拠点の整備(楢葉町、富岡町、大熊町)

<ロボット分野>

福島ロボットテストフィールドの整備(南相馬市、浪江町)

<エネルギー分野>

再生可能エネルギーや水素等のエネルギー関連産業の創出

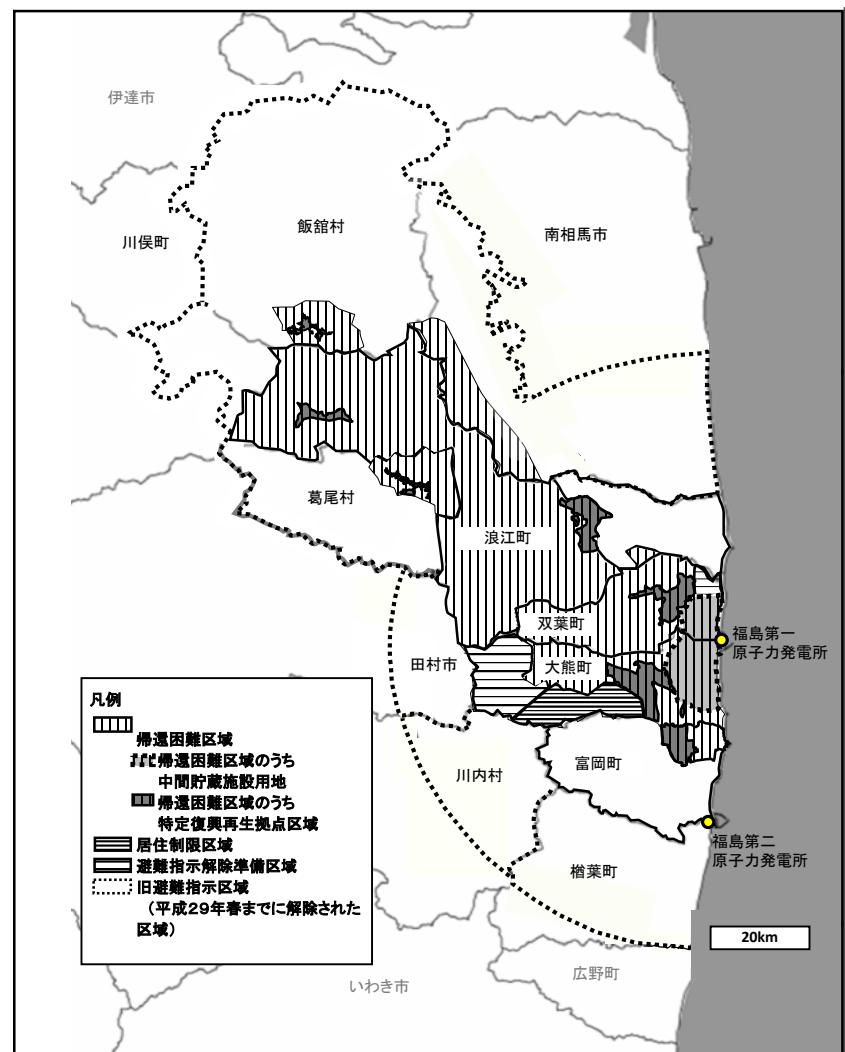
<農林水産分野>

農林水産分野における先端技術の開発・実用化の推進

➤ 風評被害対策

- ・「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略」に基づき、「知ってもらう」、「食べてもらう」、「来てもらう」の3つの視点から情報発信

避難指示区域の概念図



福島ロボットテストフィールド
(南相馬市、浪江町)



エネルギー関連産業の創出
(再エネ由来大規模水素製造実証拠点)
(浪江町)